

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
	市町村名	高知市			地方交付税種地	1-6	財政健全化等	×			歳入総額	143,325,873		
						財政健全化等	×	歳出総額	141,766,908	145,239,035	経常収支比率	90.0	92.4	
						財源超過	×	歳入歳出差引	1,558,965	2,470,391	(※1)	(97.6)	(97.4)	
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,090,220	2,074,643	標準財政規模	83,581,371	82,388,631	
						近畿	×	実質収支	468,745	395,748	財政力指数	0.58	0.60	
						中部	×	単年度収支	72,997	144,516	公債費負担比率	30.6	29.1	
						過疎	○	積立金	752	2,157	健全化判断比率	-	-	
						山振	○	繰上償還金	770,870	1,956,441	実質赤字比率	-	-	
						低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	1.98	3.26	
						指数表選定	○	実質単年度収支	844,619	2,103,114	実質公債費比率	19.2	19.2	
								基準財政収入額	36,292,179	38,552,335	将来負担比率	223.7	257.7	
								基準財政需要額	64,455,171	65,927,242	資金不足比率(※3)			
								標準税収入額等	46,992,223	50,002,517	国民宿舍運営事業特別会計	246.7	240.2	
								経常経費充当一般財源等	78,656,532	77,642,260				
								歳入一般財源等	91,575,989	92,609,109				
								地方債現在高	237,503,933	247,020,281				
								うち公的資金	132,371,235	135,881,587				
								債務負担行為額(支出予定額)	7,993,688	16,013,619				
								収益事業収入	-	-				
								土地開発基金現在高	2,701,358	2,700,634				
								積立金	1,734,286	1,733,534				
								現在高	1,939,007	1,737,347				
								財政調整基金	7,326,708	7,142,243				
								減債基金						
								その他特定目的基金						

一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業（法適）の一覧				公営企業（法非適）の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(12)	水道事業会計	(13)	下水道事業特別会計	(18)	こうち人づくり広域連合（一般会計）	(27)	高知市桂浜公園観光開発公社												
(2)	へき地診療所事業特別会計	(7)	老人医療事業特別会計			(14)	中央卸売市場事業特別会計	(19)	高知県・高知市病院企業団（病院企業会計）	(28)	高知市文化振興事業団												
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(8)	収益事業特別会計			(15)	国民宿舎運営事業特別会計	(20)	高知中央広域市町村圏事務組合（一般会計）	(29)	高知市環境事業公社												
(4)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(9)	駐車場事業特別会計			(16)	農業集落排水事業特別会計	(21)	高知県広域食肉センター事務組合（一般会計）	(30)	高知市学校建設公社												
(5)	土地区画整理事業清算金特別会計	(10)	介護保険事業特別会計			(17)	産業立地推進事業特別会計	(22)	高知県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	(31)	高知市学校給食会												
		(11)	後期高齢者医療事業特別会計					(23)	高知県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	(32)	高知市都市整備公社												
								(24)	仁淀川下流衛生事務組合（一般会計）	(33)	高知県食鳥検査センター												
								(25)	高知中央西部焼却処理事務組合（一般会計）	(34)	こうち男女共同参画社会づくり財団												
								(26)	高知県競馬組合（収益事業会計）	(35)	高知市スポーツ振興事業団												
										(36)	夢ファーム土佐山												
										(37)	夢産地とさやま開発公社												
										(38)	高知県観光コンベンション協会												
										(39)	高知県競馬施設公社												
										(40)	高知県魚さい加工公社												○
										(41)	土佐山内家宝物資料館												
										(42)	高知勤労者福祉サービスセンター												

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 経常一般財源等, 構成比. Rows include 地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, etc.

地方税の状況(単位:千円・%)
Table with columns: 区分, 収入済額, 構成比, 超過課税分. Rows include 普通税, 法定普通税, 市町村民税, etc.

公営事業等への繰出
Table with columns: 区分, 平成22年度, 平成21年度. Rows include 徴収率, 現・計, etc.

国民健康保険事業会計の状況
Table with columns: 実質収支, 再差引収支, 加入世帯数, etc.

歳出の状況(単位:千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額(A), 構成比, (A)のうち普通建設事業費, (A)のうち充当一般財源等. Rows include 議会費, 総務費, 民生費, etc.

性質別歳出の状況(単位:千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 充当一般財源等, 経常経費充当一般財源等, 経常収支比率. Rows include 義務的経費計, 人件費, 元利償還金, etc.

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 高知県高知市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形収支, 実収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形収支), 資金対余/不足額(実収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形収支), 資金対余/不足額(実収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入金見込額, 備考

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補填に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考

公債負債の状況(千円・%)
Table with columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 将来負債額, 内訳, 将来負債比率

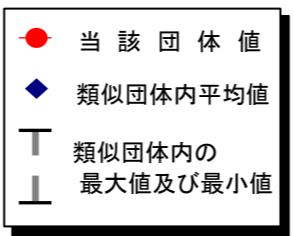
健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

高知県高知市

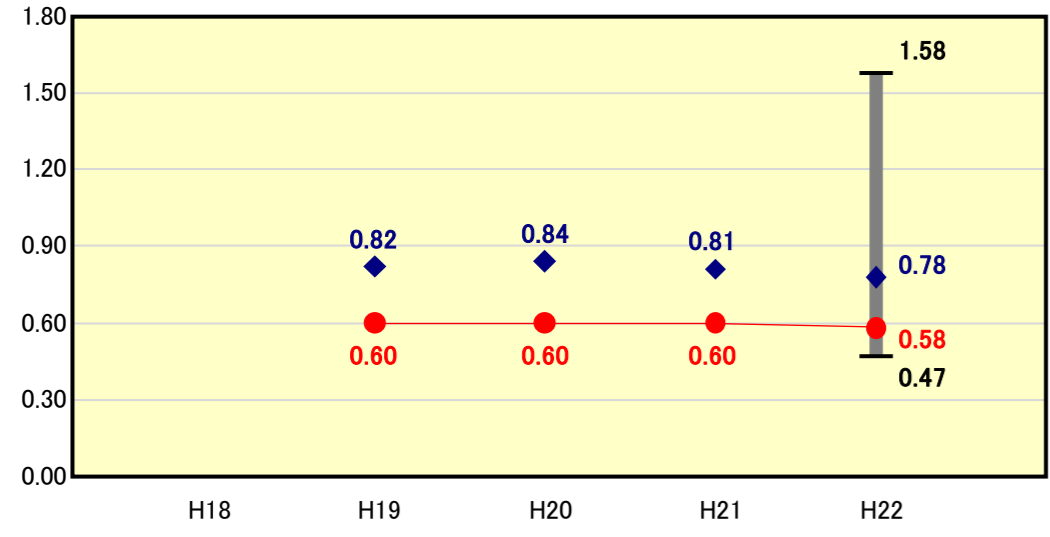
人口	339,130	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	309.22	km ²	連結実質赤字比率	1.98	%
歳入総額	143,325,873	千円	実質公債費比率	19.2	%
歳出総額	141,766,908	千円	将来負担比率	223.7	%
実質収支	468,745	千円	市町村類型	H18 - H19 中核市 H20 中核市	
標準財政規模	83,581,371	千円	(年度毎)	H21 中核市 H22 中核市	
地方債現在高	237,503,933	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.58]

類似団体内順位 35/40 全国平均 0.53 高知県平均 0.25

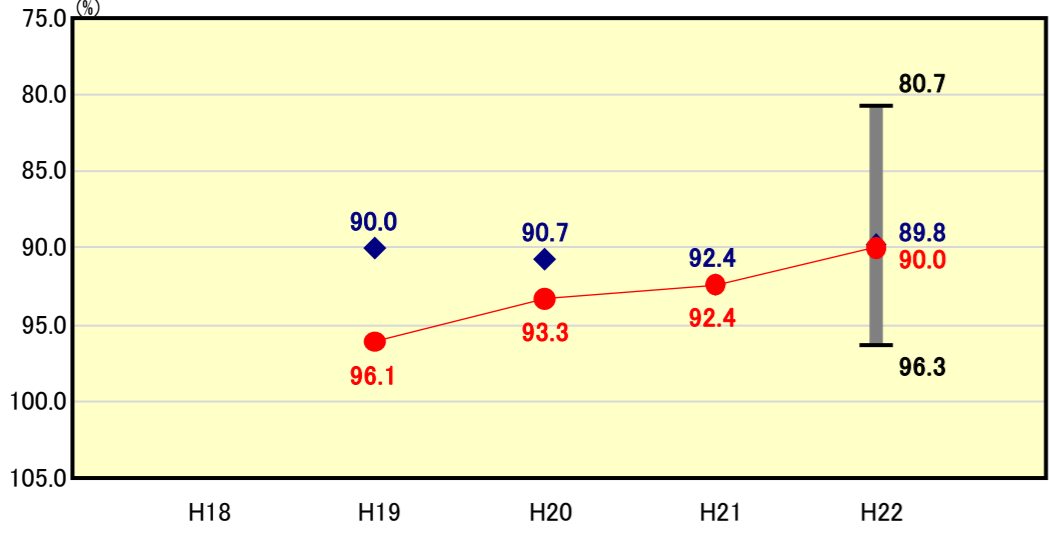


財政力指数の分析欄

産業基盤が確立されていない本市にとって、都市部のような景気回復基調は見受けられず、依然市税収入は伸び悩んでいることなどから、財政力指数は0.58と、類似団体や四国の他県庁所在市と比べ低く推移している。平成19年3月に策定した財政再建推進プランに基づき、①市税収入の確保、②受益者負担の適正化、③新たな自主財源の確保に取り組んできたが、平成21年度を含めた25年度までに244億円前後の財源不足が見込まれたことから、新高知市財政再建推進プランを平成22年3月に策定し、今後の収支不足に対応するとともに、自主財源を中心とした歳入構造の転換を図っている。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [90.0%]

類似団体内順位 21/40 全国平均 89.2 高知県平均 86.8

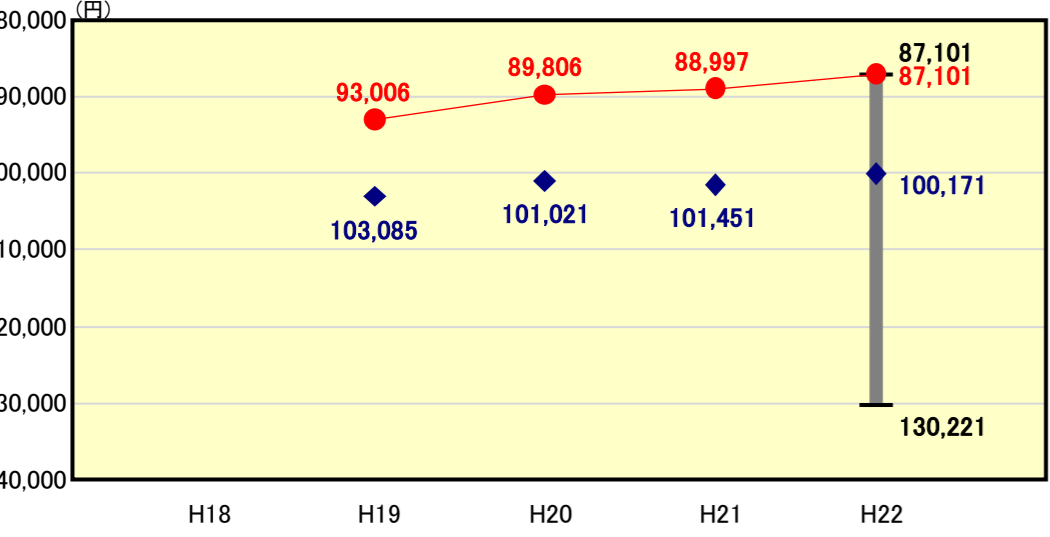


経常収支比率の分析欄

景気回復の遅れから、生活保護費を中心とする扶助費が大幅に増加しているものの、市税、地方交付税、臨時財政対策債等の経常一般財源が増収になったことや財政再建推進プランの方針に基づき人件費・物件費等の歳出削減に取り組んだ結果、経常収支比率は改善傾向にある。しかし、類似団体や全国平均と比較して良好といえる状況ではなく、公債費のピークもまだ先であることから、財政構造の硬直化は依然として深刻な問題となっている。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [7,101円]

類似団体内順位 1/40 全国平均 114,985 高知県平均 130,089

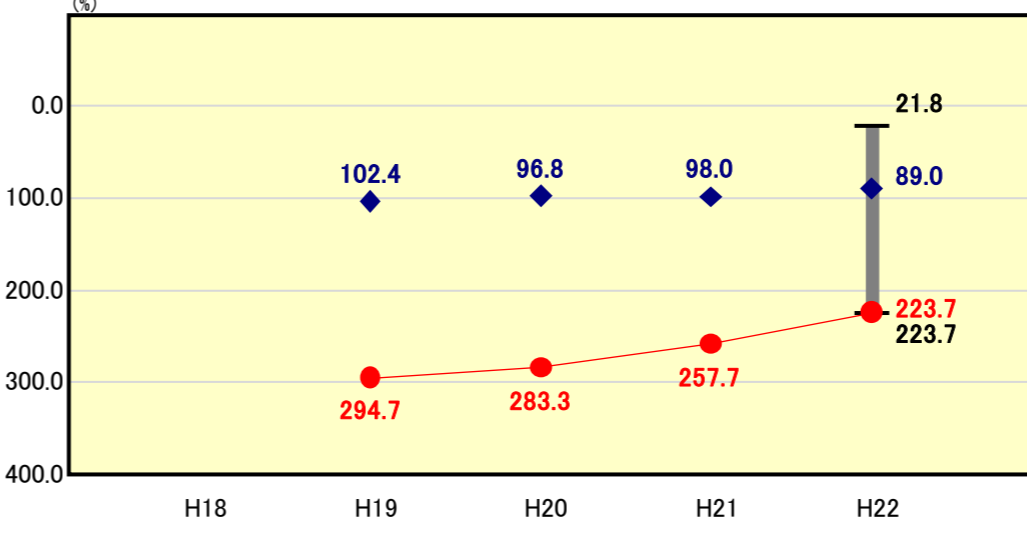


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成19年3月に策定した財政再建推進プランに基づき、徹底的な事務事業の見直しを行った結果、人口一人あたりの決算額は、類似団体と比べ極めて低く推移している。また、平成21年度を含めた25年度までに見込まれる244億円前後の財源不足に対応するため新たに策定した新高知市財政再建推進プランに基づき、歳出抑制に引き続き取り組んでいる。

将来負担の状況 将来負担比率 [223.7%]

類似団体内順位 40/40 全国平均 79.7 高知県平均 107.7

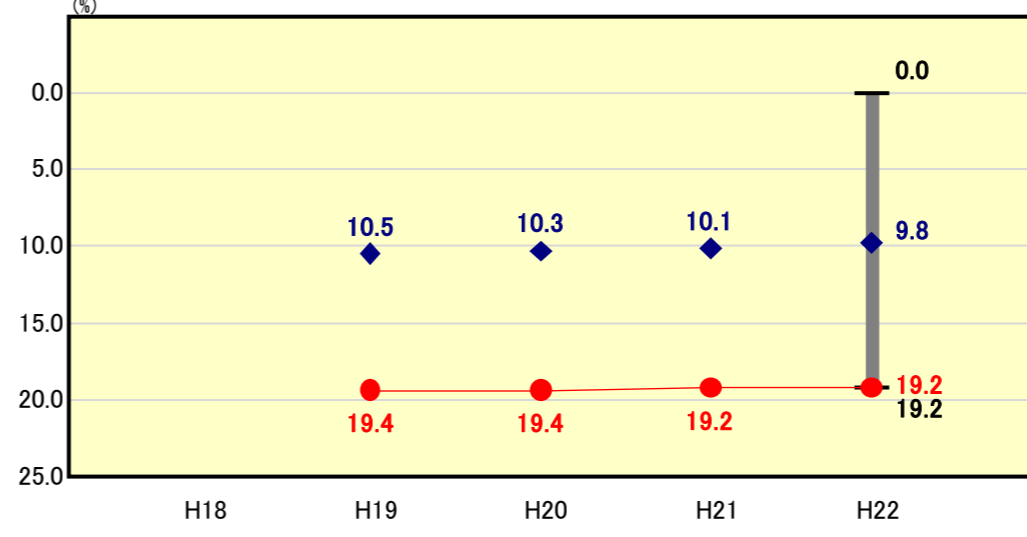


将来負担比率の分析欄

基幹産業に乏しい脆弱な税財政基盤の中、遅れていた都市基盤整備を行うための財源議論を経て、平成6年度頃から土地区画整理事業、街路事業などの公共事業への重点的な取組に加え、平成10年度の集中豪雨に伴う浸水対策、ダイオキシン規制に対応するための新清掃工場建設、国民体育大会のための体育施設整備、市民要望の高かった文化施設の建設等に取り組んできた結果、事業実施による起債発行が進み、人口一人あたりの地方債残高は極めて高い状態で推移している。現在は新高知市財政再建推進プランに基づき、投資的経費の節減による市債発行及び残高の抑制に努めるとともに、将来負担比率・実質公債費比率の低減に取り組んでいる。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [19.2%]

類似団体内順位 40/40 全国平均 10.5 高知県平均 16.5

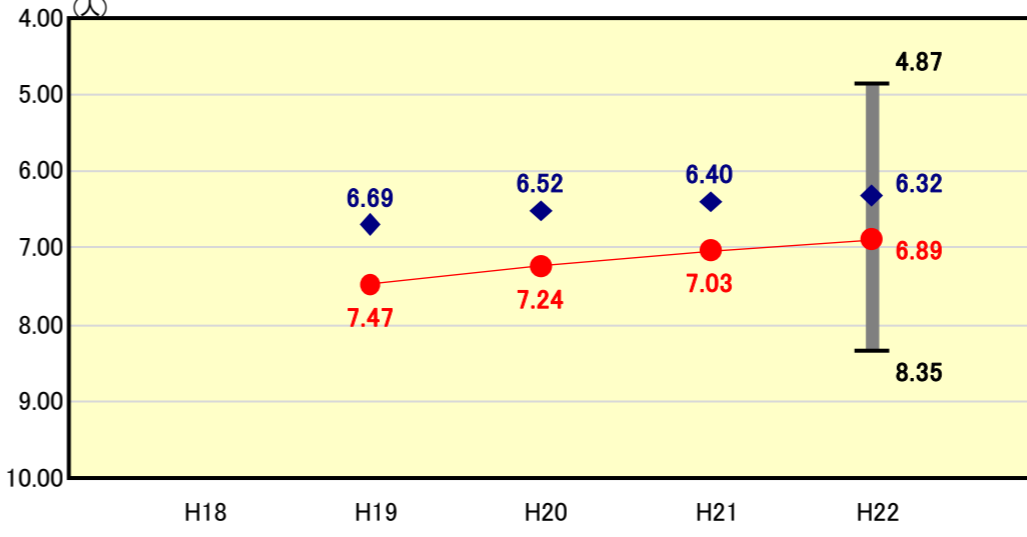


実質公債費比率の分析欄

基幹産業に乏しい脆弱な税財政基盤の中、遅れていた都市基盤整備を行うための財源議論を経て、平成6年度頃から土地区画整理事業、街路事業などの公共事業への重点的な取組に加え、平成10年度の集中豪雨に伴う浸水対策、ダイオキシン規制に対応するための新清掃工場建設、国民体育大会のための体育施設整備、市民要望の高かった文化施設の建設等に取り組んできた結果、事業実施による起債発行が進み、人口一人あたりの地方債残高は極めて高い状態で推移している。現在は新高知市財政再建推進プランに基づき、投資的経費の節減による市債発行及び残高の抑制に努めるとともに、将来負担比率・実質公債費比率の低減に取り組んでいる。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.89人]

類似団体内順位 32/40 全国平均 7.24 高知県平均 9.73

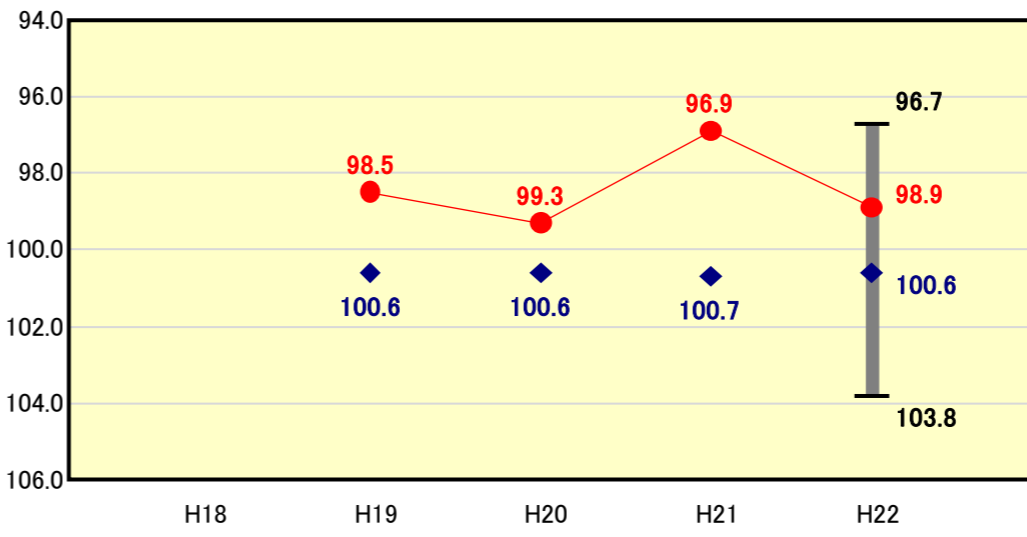


人口千人当たり職員数の分析欄

平成17年度から平成21年度までに、定数を6.3%・187人を削減目標とした定員適正化計画に基づく取組を行ってきたが、類似団体との比較においては平均を超えた状況であった。そのような中、平成20年3月に策定した合併後の新しい目標となる新定員適正化計画に基づき、平成20年度から5か年で、アウトソーシングや事務事業の見直しと併せて6.3%を大幅に上回る14%・440人を削減目標とした取組を進めており、平成20年度との比較では123人の削減となった。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [98.9]

類似団体内順位 5/40 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄

平成19年4月から、任命権者が市長と協議して定める者の給料を3%又は定額により独自カットし、類似団体と比べ極めて低く推移している。平成22年4月からはカット率の緩和を行ったものの、依然として類似団体よりも低い水準となっている。

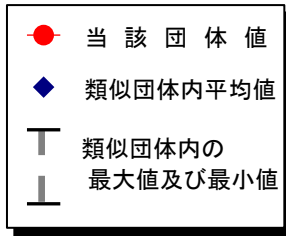
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

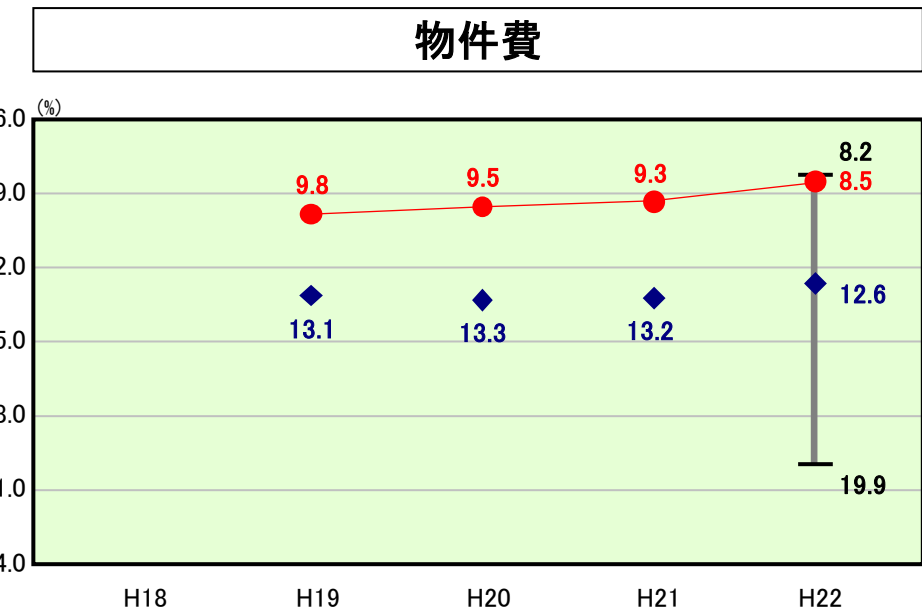
高知県高知市

経常収支比率の分析

人口	339,130 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	309.22 km ²	連結実質赤字比率	1.98 %
歳入総額	143,325,873 千円	実質公債費比率	19.2 %
歳出総額	141,766,908 千円	将来負担比率	223.7 %
実質収支	468,745 千円	市町村類型	H18 - H19 中核市 H20 中核市
標準財政規模	83,581,371 千円	(年度毎)	H21 中核市 H22 中核市
地方債現在高	237,503,933 千円		

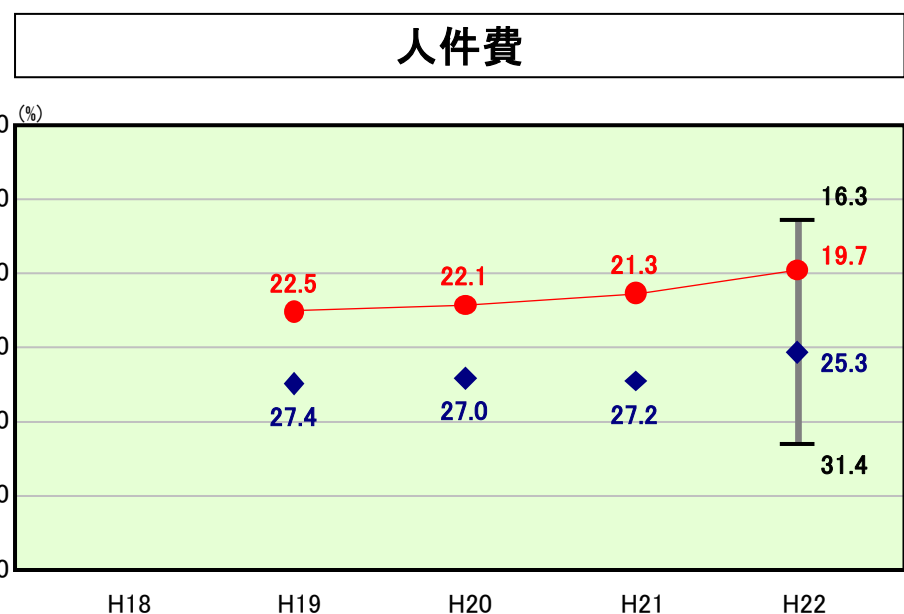


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



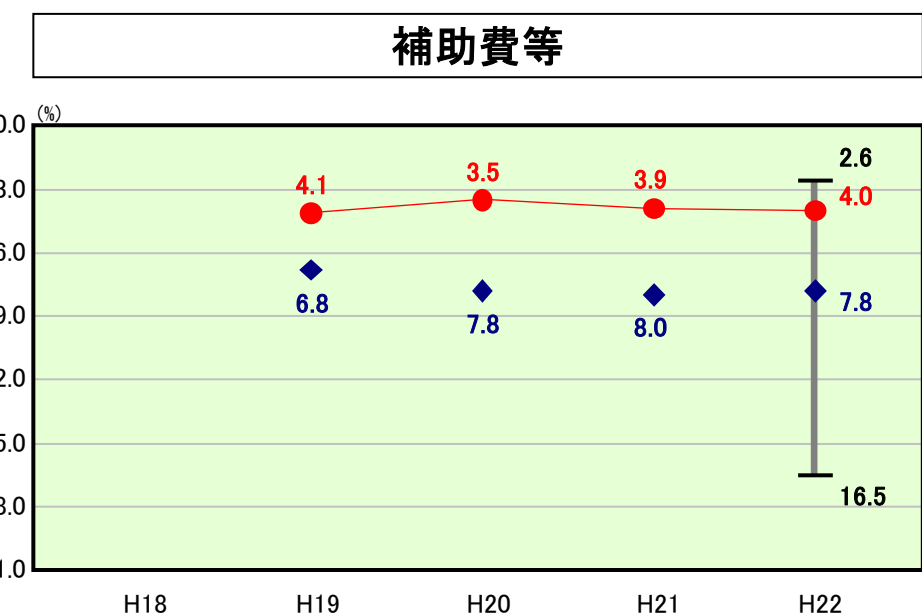
類似団体内順位 3/40 全国平均 12.8 高知県平均 8.5

物件費の分析欄
平成19年3月に策定した財政再建推進プラン及び平成22年3月に策定した新財政再建推進プランにに基づき、徹底した事務事業見直しを実施していることから、類似団体と比べ低い水準で、年々減少する傾向にある。今後とも、プランに基づく歳出削減に取り組む。



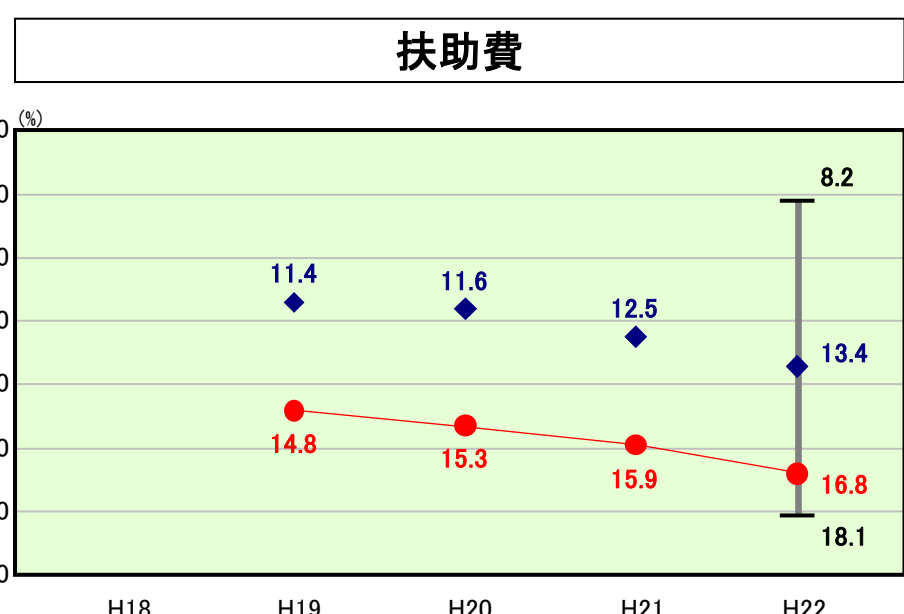
類似団体内順位 4/40 全国平均 25.1 高知県平均 22.6

人件費の分析欄
従来より給与水準の適正化を図っていることに加え、定員適正化計画に基づく定数の削減や、給与の市独自カットを実施してきたことにより、類似団体と比べ低くなっている。今後とも、平成20年3月に策定した定員適正化計画において、さらなる人件費の適正化に取り組む。



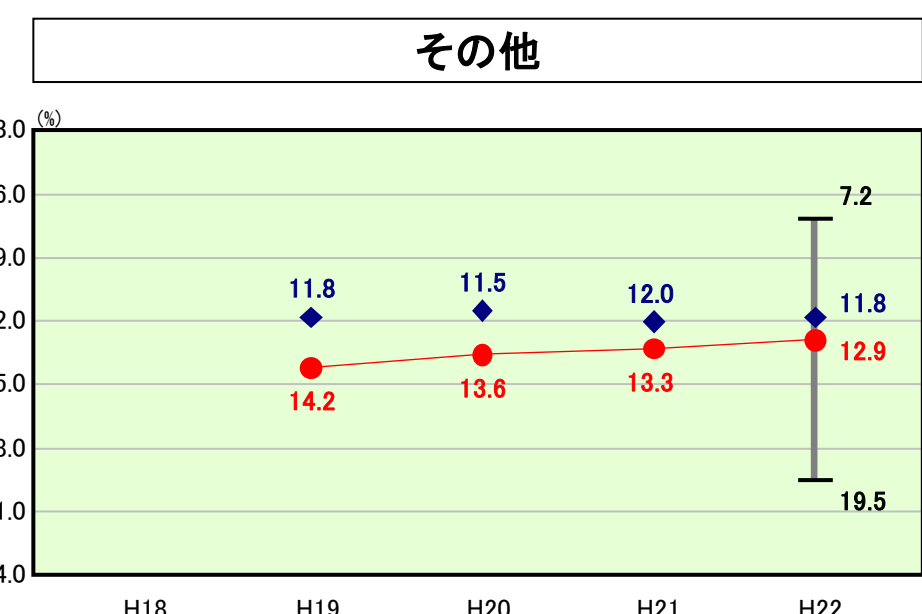
類似団体内順位 5/40 全国平均 10.1 高知県平均 8.2

補助費等の分析欄
平成16年度に建設を行った医療センターの元利償還本格化に伴う建設改良負担金等の増要素もあるが、事務事業見直しにより各種団体に対する補助金等を見直した結果、類似団体と比べ低い水準で推移している。



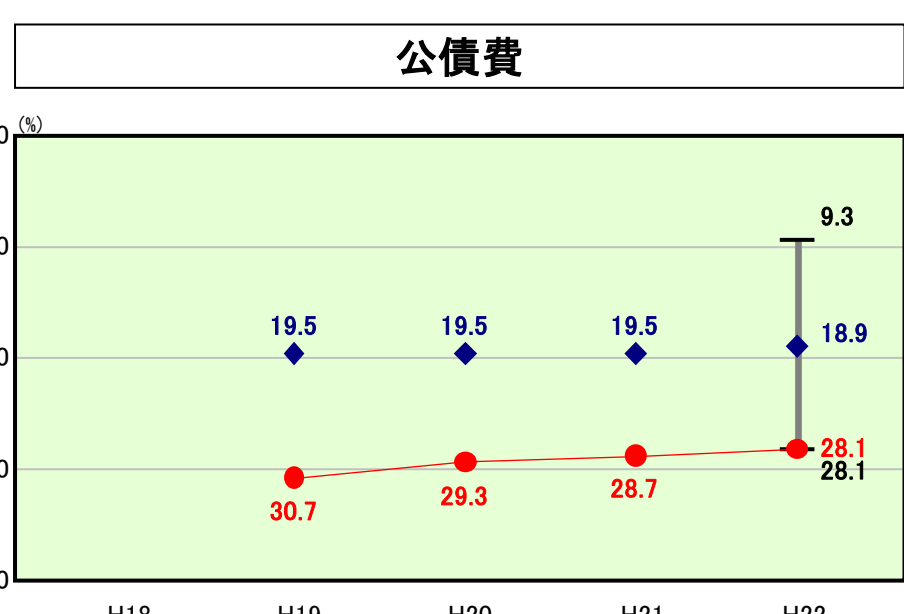
類似団体内順位 36/40 全国平均 10.4 高知県平均 10.1

扶助費の分析欄
長引く景気低迷から生活保護を中心とする扶助費が増加しているため、類似団体との比較においても、非常に高くなっており、財政硬直化の大きな要因となっている。



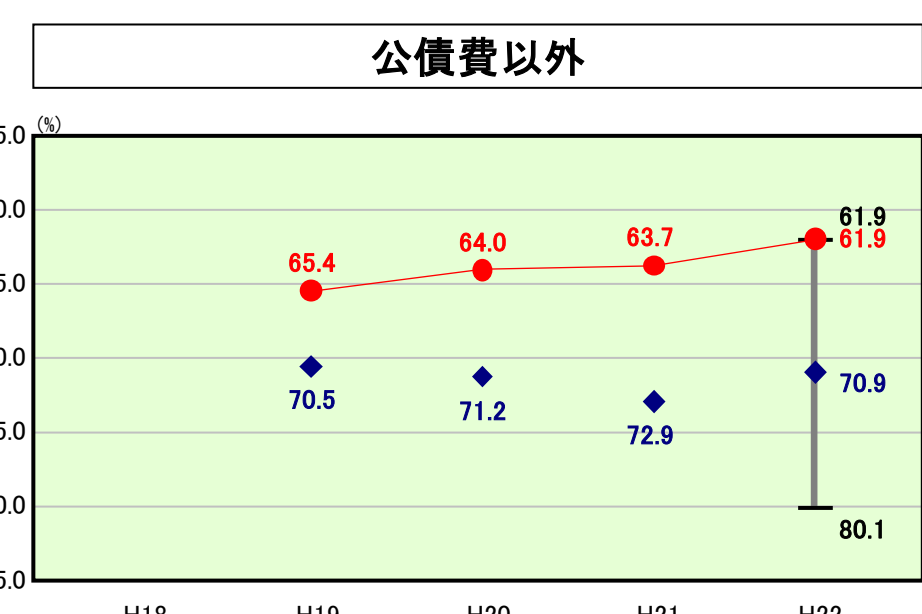
類似団体内順位 30/40 全国平均 11.8 高知県平均 12.6

その他の分析欄
その他の経費に充当される経常一般財源は大きく変動していない。しかし、類似団体と比較しても高い水準となっているため、今後とも市税や交付税等の財源確保に努めるとともに、繰出基準に基づく適正な処理を行っていく。



類似団体内順位 40/40 全国平均 19.0 高知県平均 24.8

公債費の分析欄
プロジェクト事業の実施や国の経済対策との協調、地域経済への配慮等に伴う投資的事業実施による起債発行額の増加に比例して元利償還が本格化し、類似団体との比較においても極めて高い状態となっており、財政硬直化の最大の要因となっている。今後は公債費負担適正化計画及び新高知市財政再建推進プランに基づく市債の計画的抑制を着実にを行い、公債費の低減を図る。



類似団体内順位 1/40 全国平均 70.2 高知県平均 62.0

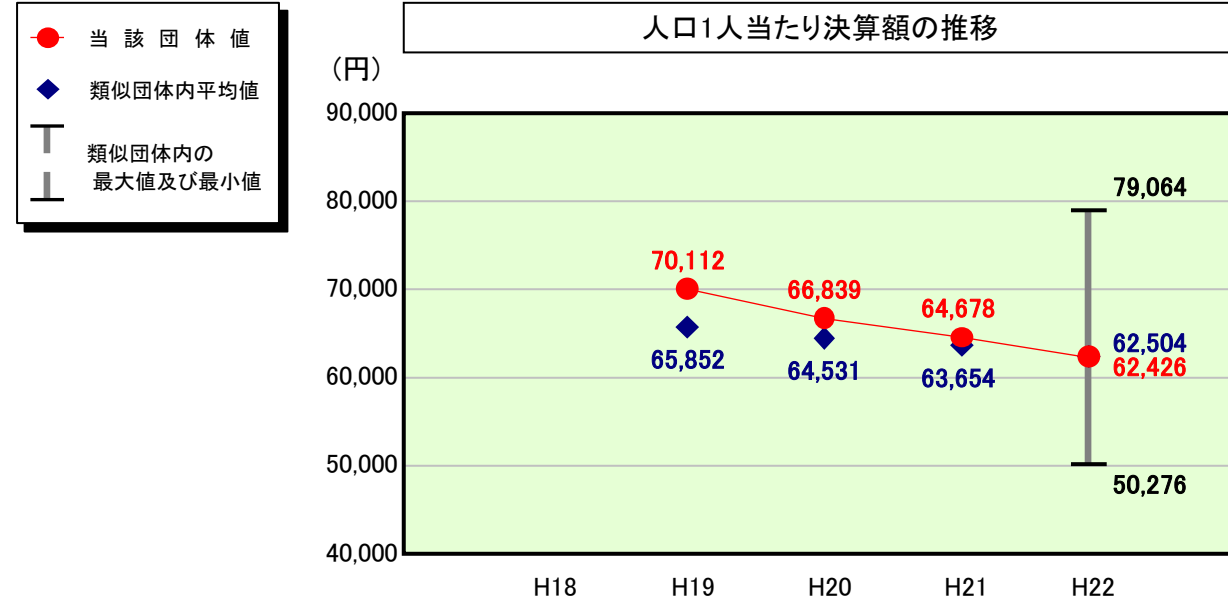
公債費以外の分析欄
扶助費の増加が大きな負担要素とはなっているものの、定員適正化等による人件費抑制、事務事業見直しによる物件費・補助費等の抑制により類似団体と比べても極めて低くなっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

高知県高知市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



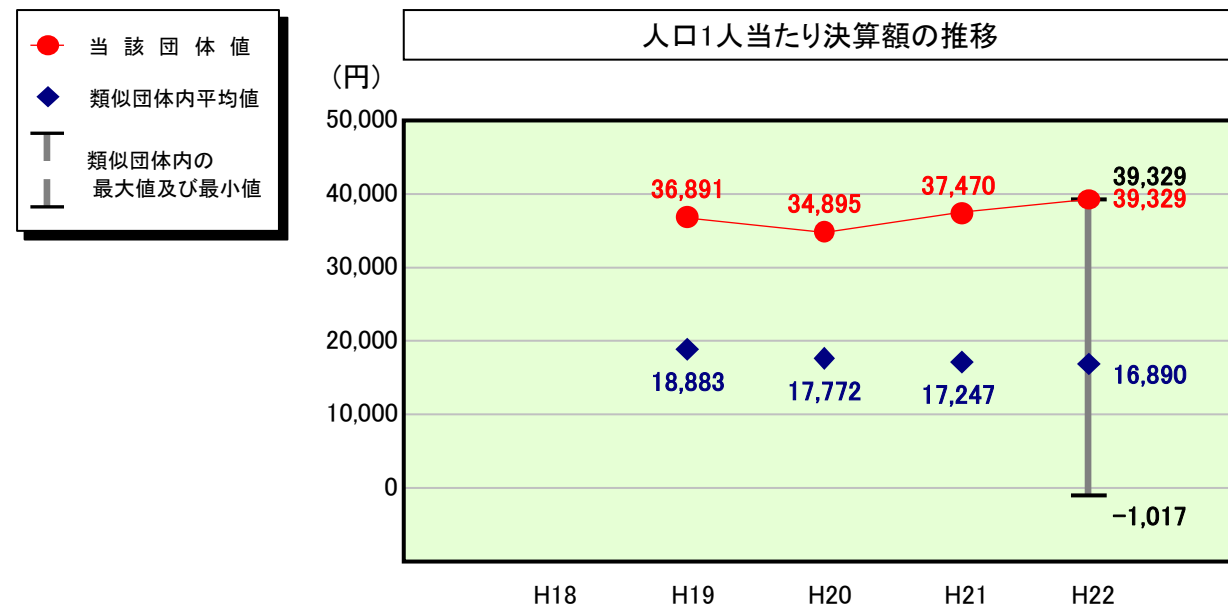
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	21,123,685	62,288	62,509	▲ 0.4
賃金(物件費)	1,216,429	3,587	2,427	47.8
一部事務組合負担金(補助費等)	17,939	53	1,373	▲ 96.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	612,301	1,806	773	133.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	936,184	2,761	1,818	51.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,383	78	1,220	▲ 93.6
▲退職金	▲ 2,762,377	▲ 8,145	▲ 7,627	6.8
合計	21,170,544	62,426	62,504	▲ 0.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.89	6.32	0.57
ラスパイレス指数	98.9	100.6	▲ 1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

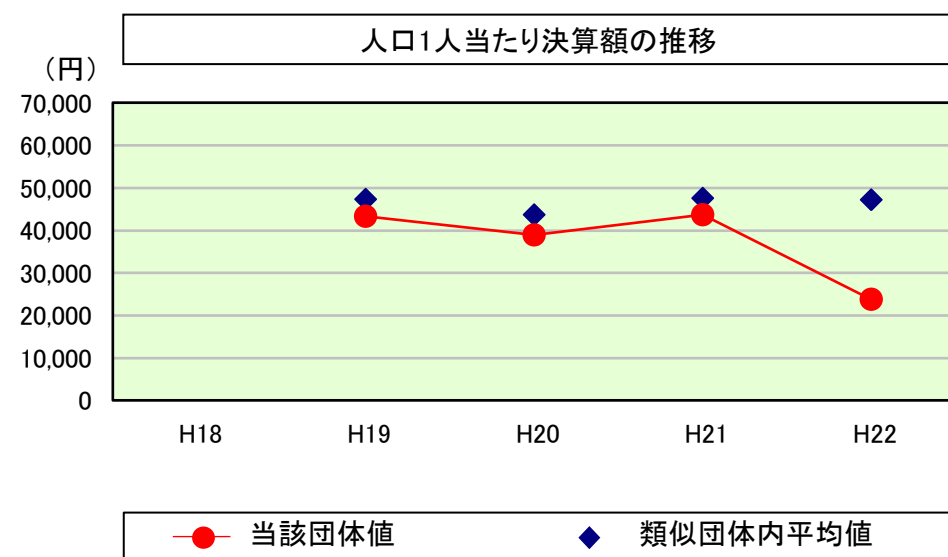


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	27,114,647	79,954	42,571	87.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	373,300	1,101	129	753.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,308,536	6,807	11,198	▲ 39.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	544,596	1,606	601	167.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	681,878	2,011	1,124	78.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,739	5	9	▲ 44.4
▲特定財源の額	▲ 1,398,639	▲ 4,124	▲ 8,708	▲ 52.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 16,288,528	▲ 48,030	▲ 30,033	59.9
合計	13,337,529	39,329	16,890	132.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

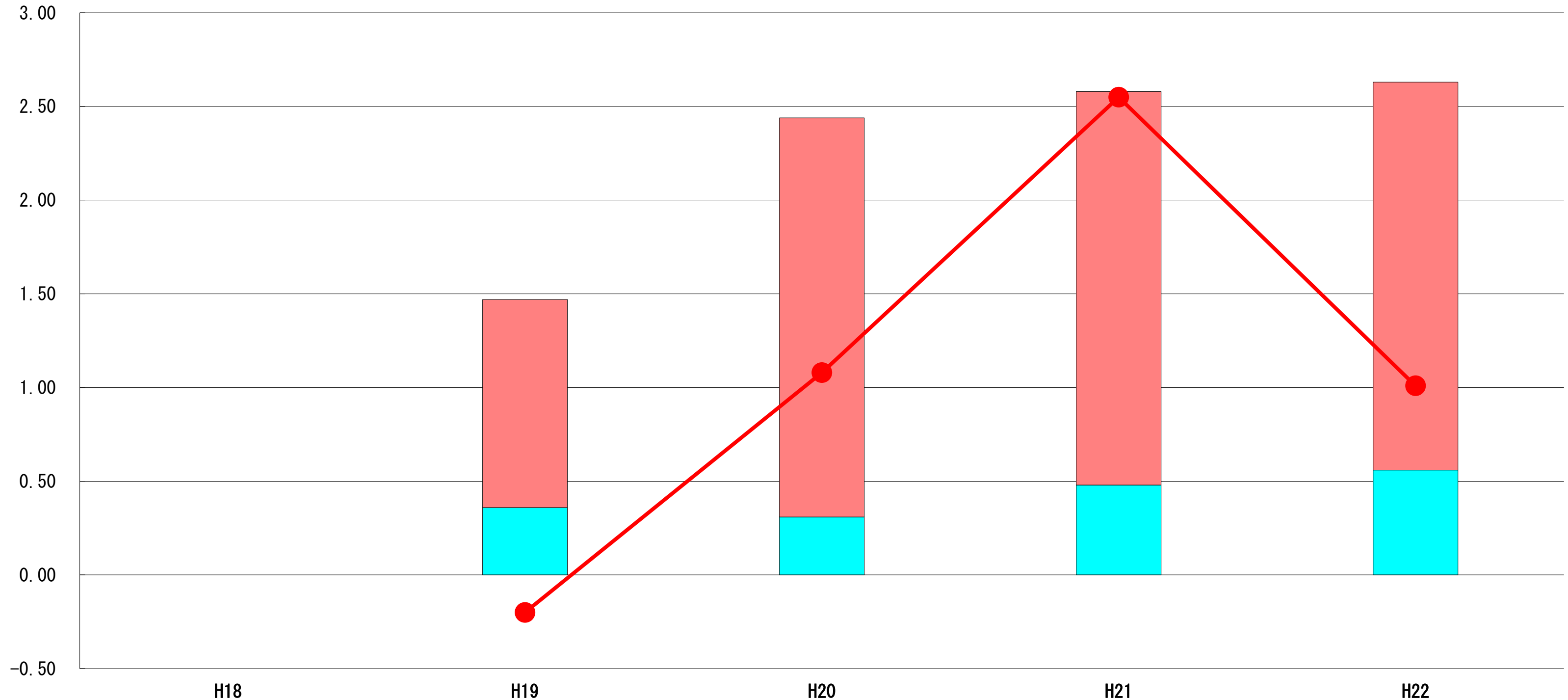
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	-	-	-	-	-	-
H19	14,775,207	43,350	-	47,326	-	-
H20	13,246,334	38,964	▲ 10.1	43,753	▲ 7.5	▲ 2.6
H21	14,847,615	43,706	▲ 2.2	47,646	▲ 6.2	4.0
H22	8,077,642	23,819	▲ 12.2	47,646	▲ 8.9	3.3
H22	8,077,642	23,819	▲ 8.2	27,308	0.2	8.0
H22	8,077,642	23,819	▲ 45.5	47,155	▲ 1.0	▲ 44.5
H22	8,077,642	23,819	▲ 50.4	26,802	▲ 1.9	▲ 48.5
過去5年間平均	12,736,700	37,460	▲ 14.5	46,470	0.1	▲ 14.6
過去5年間平均	12,736,700	37,460	▲ 14.8	27,608	▲ 2.6	▲ 12.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

高知県高知市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		-	1.11	2.13	2.10	2.07
 実質収支額		-	0.36	0.31	0.48	0.56
 実質単年度収支		-	▲ 0.20	1.08	2.55	1.01

分析欄

近年の財源不足に対応するため、やむを得ず基金取崩による対応を行ってきたため、標準財政規模に対する財政調整基金の割合は低くなっている。今後は、財政再建推進プランに基づく歳入確保及び歳出削減で生み出した剰余金を積極的に積み立てていく。

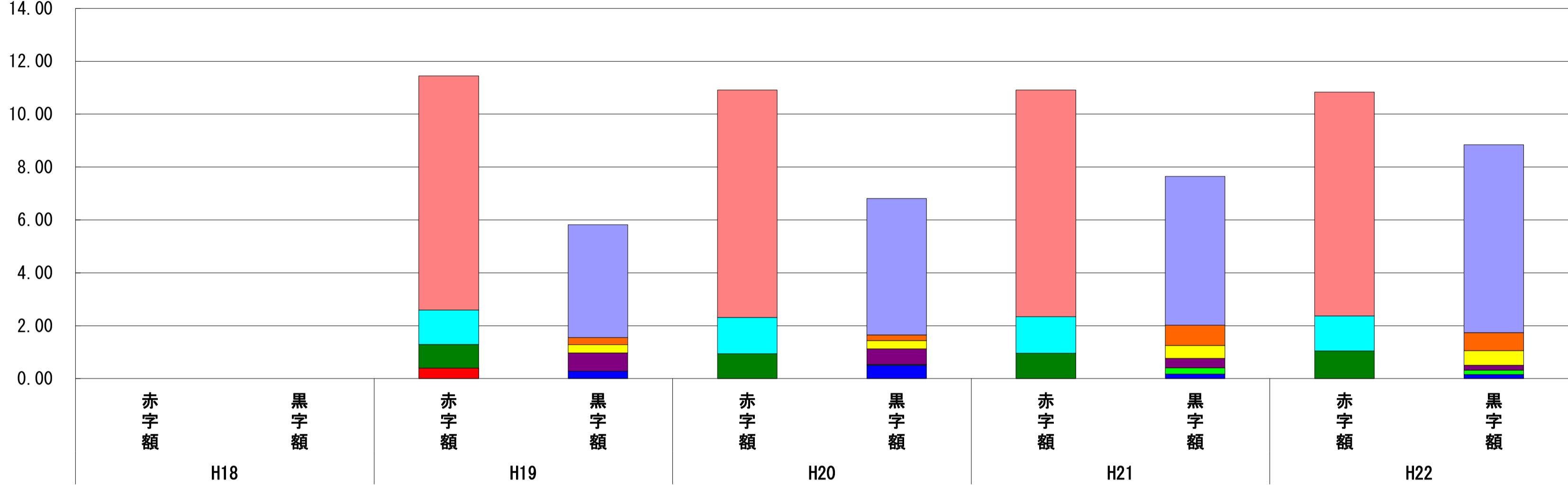
実質単年度収支については、地方債残高の縮減に向けた取組の中で繰上償還等を行っているため、実質収支よりも高い水準での黒字を確保している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

高知県高知市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
収益事業特別会計		-	▲ 8.86	▲ 8.60	▲ 8.57	▲ 8.46
駐車場事業特別会計		-	▲ 1.30	▲ 1.37	▲ 1.38	▲ 1.32
国民宿舎運営事業特別会計		-	▲ 0.89	▲ 0.94	▲ 0.96	▲ 1.05
水道事業会計		-	4.27	5.16	5.63	7.10
国民健康保険事業特別会計		-	0.27	0.21	0.77	0.68
一般会計		-	0.31	0.31	0.48	0.56
介護保険事業特別会計		-	0.69	0.60	0.36	0.18
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.03	0.24	0.17
その他会計 (赤字)		-	▲ 0.40	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.28	0.50	0.17	0.15

分析欄

過去の施設建設経費等による多額の公債費負担が要因となり、収益事業、駐車場事業、国民宿舎運営事業の3特別会計が赤字となっている。一方、その他の会計は黒字を保っており、特に水道事業会計は多額の黒字である。

収益事業については平成22年度から指定管理者制度を導入し、対前年度比で約1億円の経費削減を行った。今後は単年度黒字の確保による赤字額の圧縮を目指し、売上の増加や経費の更なる削減を図っていく。

駐車場事業については、平成22年度決算から単年度黒字となっている。また、平成24年度で起債償還が完了することから、累積赤字額は平成30年度に解消される見込みである。

国民宿舎運営事業については、平成22年3月に経営健全化計画を策定し、指定管理者制度の充実などによる経営改善やスポーツ合宿の誘致などによる収入確保に努めている。また、平成22年度から15年間にわたり、改築資金の起債元金約18.8億円を一般会計から繰り入れることによって、平成31年度には資金不足比率が財政健全化基準を下回る見通しとなっている。

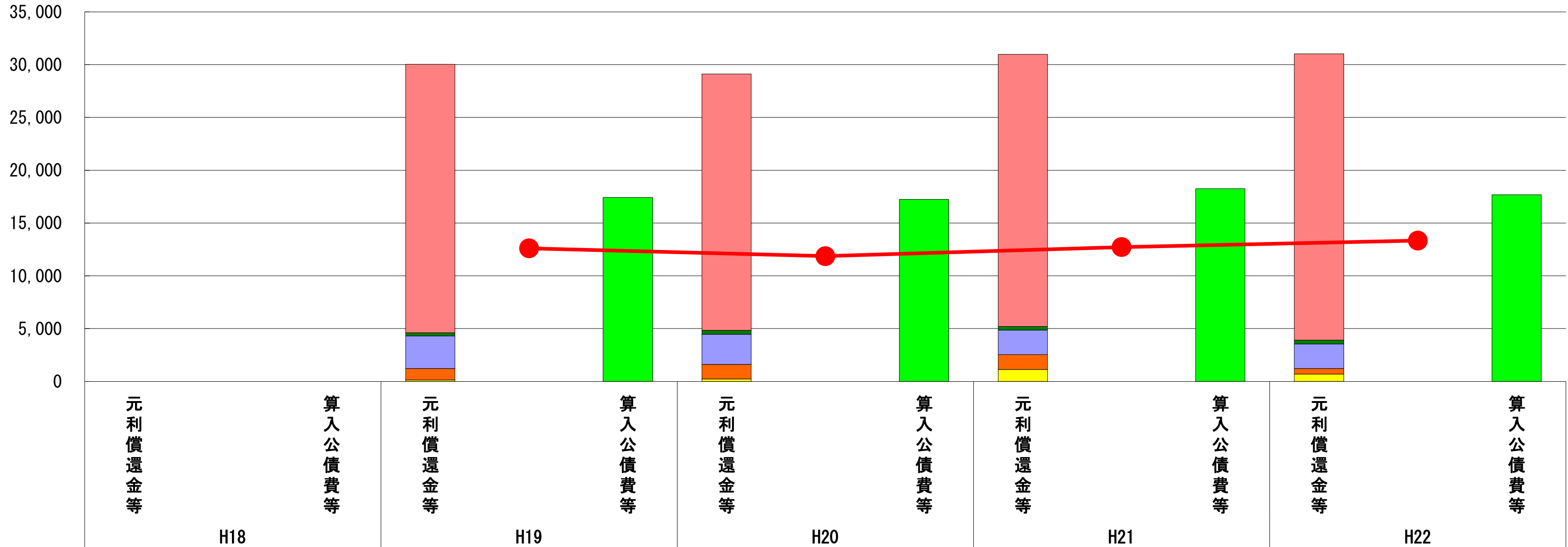
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

高知県高知市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	25,439	24,284	25,789	27,115
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	293	373	333	373
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	3,098	2,839	2,329	2,309
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	1,061	1,390	1,404	545
	債務負担行為に基づく支出額		-	127	206	1,121	682
	一時借入金利息		-	24	21	7	2
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	17,434	17,250	18,254	17,687
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	12,608	11,863	12,729	13,339

分析欄

平成14年の国体開催に伴う施設整備や都市基盤整備、清掃工場の建替えなどの大規模プロジェクト事業で発行した起債償還が本格化したことで元利償還金の高い水準が続き、実質公債費比率も高い水準で推移している。

今後は平成22年9月に策定した公債費負担適正化計画に基づき、起債発行額の計画的な抑制や高利率の政府系資金から民間資金への借換など、可能な限り公債費負担を軽減する取組を進めていく。

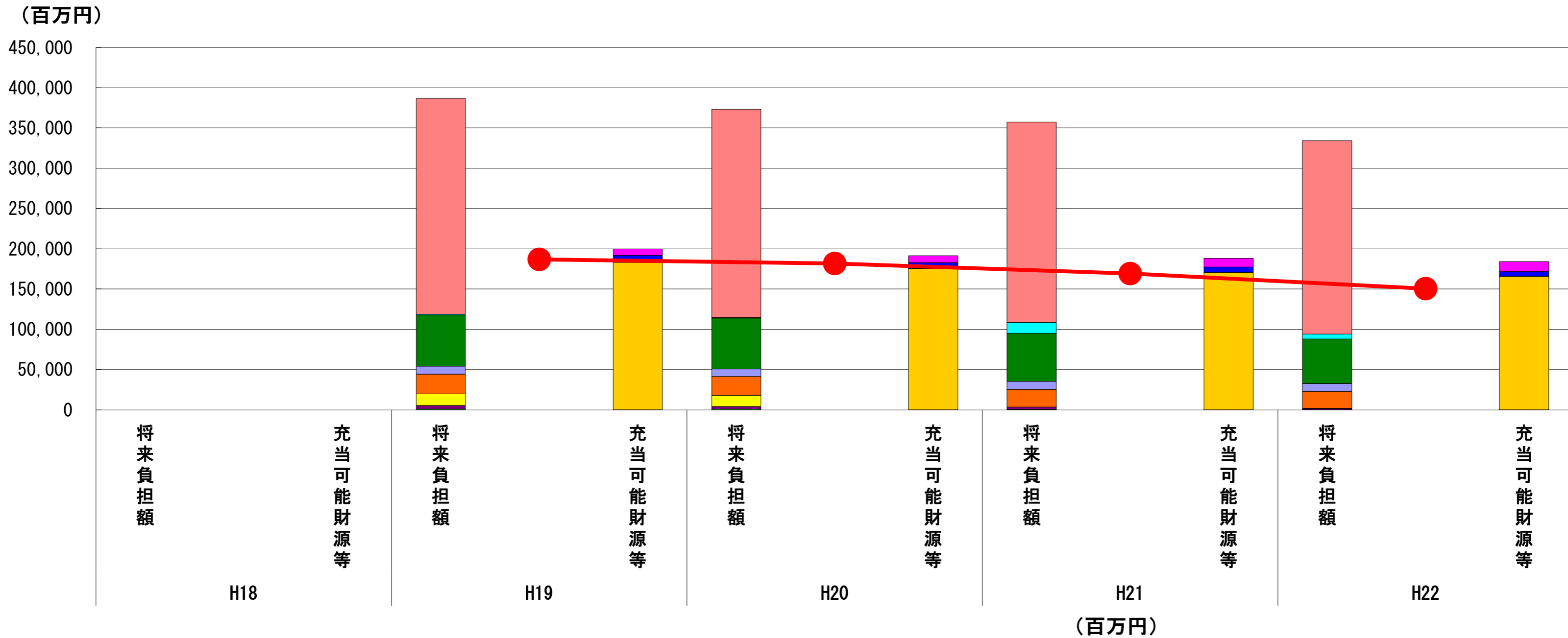
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

高知県高知市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	267,711	258,719	249,054	240,287
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	1,112	791	13,171	6,149
	公営企業債等繰入見込額	-	-	63,404	63,225	59,907	55,468
	組合等負担等見込額	-	-	9,976	9,251	9,768	9,528
	退職手当負担見込額	-	-	24,666	23,504	22,068	21,268
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	14,170	13,547	62	141
	連結実質赤字額	-	-	4,538	3,339	2,688	1,663
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	959	959	729	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	8,050	8,823	10,856	12,375
	充当可能特定歳入	-	-	8,638	7,374	6,678	5,912
	基準財政需要額算入見込額	-	-	182,968	175,380	170,701	165,677
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	186,880	181,758	169,213	150,539

分析欄

平成14年の国体開催に伴う施設整備や都市基盤整備、清掃工場の建替えなどの大規模プロジェクト事業で発行した起債償還が本格化したことで将来負担比率が高くなっている。
 平成22年度の地方債残高は、繰上償還や起債発行額の抑制により前年比▲8,767百万円、平成19年度との比較で▲27,424百万円となった。
 このほか、債務負担行為に基づく支出予定額は、平成22年度に土地開発公社を解散したことで大幅に減少した。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。